

辺野古通信

第65号 2018年6月27日



国会包囲行動に 10000 人(5/26)



辺野古の海を土砂で埋めるな！新宿に 280 人(6/24)

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座（沖縄講座@横浜）
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

8月土砂投入を阻止せよ！

■辺野古新基地建設を巡る攻防が、新たな段階を迎えた。政府・防衛省は、沖縄の民意も県の行政指導も無視して違法な護岸工事を強行し「8/17 土砂投入」(6/12 に沖縄防衛局が県に提出した赤土防止条例に基づく通知書に記載された日付)を目論んでいる。■工事は順調に進んでいるか？とんでもない。防衛省自身のボーリング調査報告書で暴露された大浦湾側の深場のマヨネーズ状の軟弱地盤、活断層問題に加えて、浅瀬部分のサンゴの移植問題（2 頁）、新基地周辺構築物の高度制限違反問題（2-3 頁）など新たな難問が次々と浮上。さらに安倍政権がこれまで琉球列島軍事要塞化の口実としてきた「北朝鮮の脅威」を巡る劇的な情勢変化—南北対話・米朝交渉の進行がある（3 頁）。新基地建設計画の前提が崩れ、先の見通せない状況に陥りつつあるのは歴然たる事実だ。■にも関わらず、沖縄防衛局は、辺野古側の浅瀬の部分—絶滅危惧種のサンゴやウミガメの産卵、ジュゴンの餌場もある豊かな海を護岸で囲い込み、「土砂投入」という埋立て工事進捗のパフォーマンスで秋の県知事選前の「諦め」を誘おうとしている。その護岸たるやまだ下部工部分だけで高波が来れば超えてしまう代物だ。荒波で土砂が攪拌され、外

海に泥水が流出する。「土砂投入」を絶対に許してはならない。■辺野古現地では護岸工事着手一年となる 4/25 と 6/25 に海上座込み行動を展開、カヌーと抗議船約 100 隻が集結し抗議の声を上げた。7/7 ゲート前 2000 人規模の集中行動、8/11 に 3 万人規模の沖縄県民大会（11 時那覇市内奥武山陸上競技場）を準備している。翁長知事も 6/12 から始まった県議会で埋立て承認「撤回」に言及し、新基地建設阻止の決意を表明した。■5/26 国会包囲行動は約 1 万人が結集。さらに沖縄現地に呼応して首都圏でも「土砂投入」を阻むためにできる限りの行動を展開しようと、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなどの呼びかけで「辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会」も結成された。山城博治さんを講師に 6/9 集会（320 人参加）、6/24 新宿キャンペーン（280 人）、6/28 大成建設株主総会抗議と連続行動。各地域でも宣伝活動を繰り返し広げている。7 月 8 日には沖縄県民大会に呼応する首都圏行動や官邸前・防衛省前行動を準備中。■辺野古に駆けつけよう！首都圏の行動に参加を！7.20 横浜集会にも多くの参加を！

■辺野古・高江カンパは 2,471,855 円（6/27 現在）。引き続きカンパを！

郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古の海を土砂で埋めるな！ 7.20横浜集会



7月20日(金) 18時半

横浜市開港記念会館6号会議室 資料代700円

■講演：「東アジア情勢と沖縄」

講師：島 洋子（しま ようこ）さん（琉球新報編集局経済部長）

■会場：みなとみらい線日本大通駅 1 番出口 1 分、JR&市営地下鉄関内駅 10 分

■主催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

辺野古の希少サンゴが危ない！ズサンな防衛局の「保全策」

辺野古の希少サンゴが絶滅の危機に瀕している。沖縄防衛局が護岸工事で囲い込もうとしている辺野古側の浅瀬部分には、絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険が増大している種）のオキナワハマサンゴがある。当初、沖縄防衛局はこのハマサンゴを移植して保全を図るとしていたが、県の特別採捕許可が容易に出ないと見るや、小手先の「保全策」を講じただけで工事を続けている。しかも「サンゴの産卵期・高水温期にあたる5月から10月までは移植に適さない」としていた従来方針を転換し、県の特別採捕許可がおり次第、移植を強行する構えを見せている。もうひとつの希少のヒメサンゴは8月に土砂投入が予定されている辺野古崎側の浅瀬にある。このヒメサンゴも移植方針を転換し、またまた小手先の「保全策」で移植をしないまま工事を強行している。

サンゴ研究の第一人者・大久保奈弥東経大准教授は、「サンゴ移植の事例を見ると7割から9割は死滅しており、移植によるサンゴ保全は検証されていない。開発行為の免罪符として利用される事例が多い」と指摘する。その移植さえもしないまま防衛局は護岸工事を強行している。6/22 沖縄防衛局は「ヒメサンゴ1群体が消失の可能性がある」と発表した。危惧されていた最



サンゴから放出された卵はぐわりと海中に漂う

▲産卵する大浦湾のサンゴ（6/2 琉球新報）

悪の事態が起こりつつある。

6/14 に大久保准教授も同席して防衛省の担当職員との交渉があったが、1時間を超えるやり取りの中で明確になったことは、工事を進めることしか考えない防衛省には、サンゴを保全する気などまったくないという事実だ。サンゴだけではない。ジュゴンの餌場となっている海草藻場の保全も、希少貝類の保全も考慮の外にある。全て埋立て承認の留意事項違反だ。8月土砂投入を何としても止めなくてはならない。

沖縄防衛局が隠していた衝撃の事実！高さ制限超過の建築物が続々と



上記の図は 5/5 沖縄タイムスに掲載された。高さ制限は離着陸する航空機の安全を確保するためにある。つまりこんな所に滑走路ができれば、住民の命と暮らしが日常的に脅かされる。このことを最初に報じたのは 4/9 の沖縄タイムスだ。米軍の飛行場設置基準は、米国防総省統一施設基準書「飛行場・ヘリポートの計画と設計」（2008 年 11 月更新）が詳細に定める。建造物の高さ上限となる水平表面は滑走

路 2286m の範囲、高さ制限は 45.72m（日本の航空法ではさらに厳しく、3000m の範囲、高さ 45m）。航空機が旋回する空間を確保するために飛行場を包むように設定される。辺野古新基地の滑走路は標高 8.8m のため、高さ制限は標高 54.52m となる。国道 329 号沿いにある国立沖縄高専（学生 815 人、教職員 106 人）の校舎が制限超過となる。その後、携帯電話基地局、送電鉄塔、久辺小中学校、郵便局、

名護防衛事務所、沖縄高専学生寮（学生 552 人が生活）、辺野古弾薬庫と次々と制限超過が暴露された。オール沖縄会議の調査（6/9 実施）によれば、高さ制限超過は久辺小中学校や豊原地区会館など 7 公共施設のほか、**民家やマンション 71 戸にのぼる**（6/26 記者会見）。

沖縄防衛局は、これまで沖縄高専も含めて地元は何の説明もして来なかった。地元紙の取材に対して、送電鉄塔（沖縄電力）だけはすでに 2 年前から移設を要請し、携帯電話基地局についても移設を調整中としているが、それ以外は「米軍との調整で航空機の航行の安全を害しないとして制限の対象とならない」と説明している。これは危険を放置するというに等しい。沖縄高専の安藤校長は「学校上空の飛行禁止を求める」と

語っている（4/17 琉球新報）。危険な爆発物を貯蔵する辺野古弾薬庫も高さ制限を超えるというのも信じ難い。

なぜこんなことが起こったのか？おそらく現行計画の前の沖合 2.2 km の海上案であれば高さ制限を超過することはなかったが、海上案が頓挫して沿岸部 V 字型滑走路になった時に高さ制限を考慮しなかったのではないか。沖縄防衛局は途中で気がついたが、あまりに重大なミスのために隠し通そうとしたが地元紙の取材で明るみに出た。そんな裏事情が透けて見える。オスプレイ配備や活断層の存在など防衛局が隠していた重大な事実はいくつもあるからだ。

立地そのものに根本的な欠陥があるということだ。辺野古新基地計画は白紙に戻すしかない。

6.12 朝米首脳会談一激変する東アジア情勢

史上初めての朝米首脳会談が 6/12 シンガポールで開かれた。会談の詳細はすでに報道されている。会談後の記者会見でトランプ大統領は、「挑発的で」「金のかかる」韓米合同軍事演習の中止を言明し、将来的な在韓米軍の撤退の可能性にまで踏み込んだ。内外のマスコミの大勢は「非核化も朝鮮戦争の終戦宣言も曖昧で具体性がない」等々と否定的評価を下し、会談の意義を矮小化している。しかし東アジアの緊張状態の根源となってきた朝米両国が、朝鮮戦争の休戦から 65 年後に初めて首脳会談を開催したことの歴史的意義は否定しようもない。

さて朝米会談は在日・在沖米軍基地問題にどのような影響を及ぼすだろうか。日本政府は韓米合同軍事演習の中止や在韓米軍の将来的な撤退を明言したトランプに警戒感をあらわにし、「在沖・在日米軍基地の役割は増大することはあっても減じることはない」と予防線を張っている。マスコミに登場する識者の見解も同様だ。確かに「北朝鮮と中国の脅威」を口実に軍備増強と南西諸島の軍事要塞化―戦争国家化を推し進めてきた安倍政権と軍需産業にとっては「東アジアの平和」など見たくもないかも知れない。実際に日本政府は、朝米会談の最中に朝鮮のミサイル監視のための偵察衛星を打ち上げ、同じ日に沖縄県に「辺野古の土砂投入は 8/17」と通知するという挑発的な姿勢を示し続けている。6/14 の日米韓外相会談後の記者会見でも河野外相は「米国が同盟国に対する安保公約を維持すると理解し、日米安保と在日米軍は変わらないはず」と強弁した。

しかし、少なくとも二つの点を押さえておく必要がある。第一に朝米会談で見えてきた朝鮮戦争の終結は、**朝鮮国連軍の解散**を不可避とする。朝鮮国連軍は安保理決議に基づいて米軍指揮下で英仏加など 16 カ国で結成、司令部は当初は占領下の東京に設置され、57 年にソウルに移転、後方司令部は 2007 年まではキャンプ座間に置かれ、現在は米軍横田基地にある。53 年の休戦協定発効後の 54 年 2 月に締結さ



れた国連軍地位協定で、沖縄の 3 施設（嘉手納、普天間、ホワイビーチ）と本土の 4 施設（横田・座間・横須賀・佐世保）を国連軍使用施設と規定している。国連軍が解散すれば、日米地位協定がある米軍は別としても、少なくとも英仏豪などの国連軍参加国はこれらの施設を利用できなくなる。在日米軍 7 施設の縮小撤去の端緒となりうる。

第二に朝鮮戦争が集結し朝米の緊張が減ればこれまで在沖・在日米軍の機能強化・訓練激化、自衛隊増強の口実の一つとなってきた「北朝鮮の脅威」は根拠が薄れていく。辺野古の新基地建設や琉球列島へのミサイル部隊配備、陸自の MV22 オスプレイ、F35 戦闘機購入や秋田・山口へのイーグス・アショア配備計画の見直しは避けられない。

「東アジアで生まれつつある変化を敏感に感じ取れば、平和共存の枠組みづくりに水を差すような新基地建設は中止すべきだ」（6/13 琉球新報社説）今度は「中国の脅威」を殊更強調するのかもしれないが、軍事力で脅威を取り除くことはできない、というのが、今回の朝米会談の教訓でもある。朝米首脳会談と今後の朝鮮半島情勢の転換は、辺野古新基地建設はもちろん、在沖・在日米軍基地の縮小撤去から日米安保体制そのものの見直しへと進まざるを得ないし、進めねばならない。

4.26横浜集会報告

「辺野古新基地建設は頓挫する」北上田毅さん講演

4/26(木)の夜、横浜市開港記念会館にて「許すな！土砂投入 壊すな！ジュゴンの海 4.26 横浜集会」が開かれた。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」。会場満席の100人の参加があった。

18時半開会。冒頭、結ぶ会の高梨晃嘉代表世話人から主催者挨拶があり、講演に移った。沖縄から平和市民連絡会の北上田毅さんが「辺野古新基地建設はいずれ頓挫する」と題して講演。辺野古沖の抗議船の船長でもあり、土木技術者でもある北上田さんは、前日まで辺野古のゲート前座り込みと海上行動に参加されていた。辺野古の写真と動画を映しながら約60分。熱弁をふるい現地の緊迫した空気を横浜で再現させた。民意を無視して違法工事を強行する沖縄防衛局、それを指揮する安倍政権への怒りに満ちた、なおかつ「違法」「不当」な工事の問題点を具体的に、論理的に暴いていく説得力ある講演だった。質疑にも丁寧に答えていただいた。

連帯アピールは沖縄一坪反戦地主会関東ブロックの大仲尊共同代表から、「土砂投入」阻止に向けた具体的な行動提起。主催者から「現地の呼びかけに応じて辺野古座り込みに駆けつけよう！」と参加者に呼びかけた辺野古高江派遣基金カンパは52000円超集まった。集会の最後に結ぶ会の仲宗根保代表世話人から挨拶があり、21時前に閉会。近くに会場を移して講師の北上田さんを囲み交流を深めた。

【北上田毅さん講演/メモ】

★**護岸工事**が進み、もうすぐ浅瀬部分が囲われる。しかし護岸は完成していない。高さが半分くらいしかない。これで囲い込んでも、高波が来れば乗り越えてしまう。土砂を投入すれば、高波で攪拌されて護岸の外まで土砂が溢れ出て、深刻な環境破壊になる。浅瀬が護岸で囲まれても、大浦湾の深い部分は手付かずだ。工事の順番が当初の申請内容と違うので、改めて沖縄県への承認申請が必要だ。県も文書で警告している。これも埋立て承認「撤回」の根拠になる。

★**県民投票**をめぐる様々な議論があるが、市民連絡会としてはまず「撤回」を求めている。県と話をしているが、私の感触としては、翁長知事は「撤回」に踏み切る。決意は固めている。ずるずると「撤回」もなく土砂投入になれば、反対運動にとって打撃が大きい。

★「世界」3月号に書いたように、辺野古新基地建設は頓挫する。**知事権限の行使が大きい、それを支える県民の反対運動がないとダメだ。**県民が工事の進捗をチェックして、声を上げ続けることが重要になってくる。

★**軟弱地盤**は防衛省が公開したボーリング調査報告書のデータから判明した。N値ゼロを私は「とうふ状」と形容したが、地質学者が「マヨネーズ状」と表現して、新聞ではこちらが採用された(笑)。羽田空港の拡張事業で同じ軟弱地盤があり、地盤改良で費用も時間もかかった。大浦湾はもっと難しい工事になる。いまでも総経費1兆円と言われる新基地建設費用がどこまで膨らむかわからない。

★**大浦湾の活断層**は、調査報告書でも「活断層の疑い」を明記して



いる。防衛省は「既存の文献によれば活断層は認められない」としか言えない。ボーリング調査を何のためにしているのか。調査データをすべて公開して、専門家の判断を仰ぐべきだ。

★**新基地の滑走路周辺の「高さ制限」問題**も防衛局はいっさい情報を隠してきた。地元の新聞でスクープされ、国立沖縄高等工業専門高校の校舎や学生寮、久辺小中学校、郵便局、辺野古弾薬庫など「高度制限違反」が次々と明らかになった。NTTの携帯基地局と沖縄電力の鉄塔だけ移動してもらうが、ほかは日米合意で「除外」すると防衛局は説明している。「危険の除外」などありえない。新基地の立地そのものが問われる事態だ。

★**岩礁破砕許可**の問題もある。昨年の3月に政府はそれまでの見解を変えて、名護漁協の漁業権放棄決議によって辺野古沖の漁業権が消滅したから岩礁破砕許可は不要として、昨年4月から許可を得ずに工事を進めてきた。この漁業権の解釈問題も3月の那覇地裁判決では判断していない。そこに新たに名護東海岸漁協が設立された。県が認可すれば辺野古沖に漁業権が設定される。防衛局は岩礁破砕許可を申請せざるを得なくなる。

★**護岸で囲われる浅瀬の区域の中に絶滅危惧種のサンゴ**がある。移植は防衛省の見解でも5月になると産卵期に入るのでできない。10月までできない。区域のすぐ外にもヒメサンゴがあるが移植しないで工事をしている。県も行政指導している。このまま土砂投入などありえない。これも「撤回」事由。

4/27、北上田毅さんは永田町の参議院会館にいた。環境団体主催の院内集会と防衛省交渉。

北上田さんが作成して事前に提出された6項目の質問事項に沿って防衛省職員(6人)を追及。大浦湾の活断層も軟弱地盤も、サンゴの保護も、防衛省は疑問に全く応えることができなかった。いや、疑問に答えようという誠意が感じられなかった。「データが示す意味を土木技術職のあなたならわかるでしょ！」と北上田さんが一喝すると、防衛省の担当職員の声がかすれ、視線を落としたように見えた。防衛省の中に、無謀不当な辺野古新基地建設計画への疑念が広がることを期待したい、と思えたのは2時間に渡るやり取りの中で、その瞬間だけだった。

